



True Global Links



2015年3月期 第2四半期決算について

2014年11月14日

証券コード：1332

お問合せ先：

経営企画IR室広報IR課 03-6206-7044

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

日本水産株式会社

本社移転について



建物外観



■ 1937(昭和12)年8月17日

今から77年前のほぼ同じ時期、丸ビルから芝区田村町(現在の港区西新橋一丁目「日比谷セントラルビル」の場所)にあった「日産館」に、本社を移転。

■ 1944(昭和19)年5月京橋区榎町に移転するまでの約7年間、ここに本社を構えていた。

日産コンツェルンの形成と「日本水産」の参画

1928(昭和3)年、鮎川義介は久原鉱業の社長に就任すると、同社を持株会社の日本産業に改変し、31年に傘下の企業の持株を公開、日産コンツェルンを形成した。そして34年、日本産業水産部を設置する。国司浩助は日本産業常務取締役として水産部を担当し、水産業の経営合理化のため統制下の各社の合同を実行した。日本捕鯨、日本合同工船、日本食料工業などを「共同漁業」に合併し、社名を「日本水産株式会社」と改称した。「日本水産」は、日産コンツェルンの傘下で新たな一歩を踏み出すことになった。

今回共同漁業の増資新株を日産株主に分って、多数の株主を作り、何人もこの会社の企業に参加し得る機会を与ふことに致した訳であります。

又、資本的漁業を大いに振興して、国際的に先進国の漁業者と角逐し、或は彼国人と提携して大いに事業を發展せしめんとするには、相当の資金を要するが、これが為には資本を増大して大衆資本家の資本を集め、同時に安定した金融の途を得ることも考えねばならぬ。

『国司浩助氏論叢』



日産館 「日本水産」 本社は1937年8月、丸ビルより日産館に移転した



「共同漁業」 鮎川義介会長(右)と田村啓三社長

- 1966年の日本ビル入居以来、約50年ぶりの移転
- 単なる引っ越し作業にせず、
ワークスタイルを根本から見直す機会ととらえる



次の100年を見据え、
成長と飛躍に向けた
新たなニッスイの基盤となるオフィス環境の整備

◆前年同期比で増収・増益

不採算事業の縮小により、特に海外で利益を伸ばす一方、国内は厳しい状況が続く。

【水産事業】 増収・増益

国内：販売価格は一部で弱含みが見られるも総じて高値を維持。ただし、仕入れ価格も上昇しており粗利が取りにくく、在庫の回転を上げることで利益を確保。

海外：北米の助子増産に加え、南米の鮭鱒養殖事業での販売価格上昇や在池魚の評価益により収支改善。欧州での販売も引き続き堅調に推移。

【食品事業】 増収・増益

国内：原料すりみの価格上昇や、円安の進行による海外品の調達コストアップ、販促費の増加あるも、ねり製品・魚肉ソーセージなどが好調。

海外：不採算事業縮小による増益効果や、北米事業の収支改善。欧州も好調維持。

【ファイン事業】 減収・減益

薬価改定および政府主導による後発品使用促進策の強化等の影響による売上/粗利の減少。成長を狙う機能性食品分野で広告宣伝費の投入。

医薬事業・化粧品事業における消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動。

◆水産・食品事業は増収・増益、ファイン事業は減収・減益。

(単位:億円)

	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減額/率(%)		2015年3月期 期初計画(年間)	年間見通しに対 する進捗率(%)
売上高	3,022	2,916	106	103.7	6,030	50.1
水産事業	1,302	1,143	158	113.9	2,551	51.1
食品事業	1,444	1,434	9	100.7	2,843	50.8
ファイン事業	128	142	▲ 13	90.5	293	43.9
物流事業	71	70	1	102.3	145	49.4
その他	75	125	▲ 50	60.0	198	38.1
営業利益	102	53	49	193.2	155	66.1
水産事業	40	8	31	459.2	36	111.5
食品事業	37	13	23	271.7	59	64.2
ファイン事業	26	36	▲ 10	72.1	68	39.0
物流事業	8	7	0	109.0	18	47.6
その他	3	6	▲ 2	61.2	6	62.1
全社経費	▲ 14	▲ 20	6	70.2	▲ 32	44.8
経常利益	115	57	57	199.4	160	72.0
四半期純利益	58	31	27	185.3	73	80.8

セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	1,008 (82)	203 (6)	119 (28)	81 (16)	231 (25)	1,644 (159)	▲341 (▲0)	1,302 (158)
	926	196	91	65	206	1,485	▲341	1,143
食品事業	1,569 (47)	278 (▲1)		27 (▲10)	95 (▲28)	1,971 (8)	▲526 (1)	1,444 (9)
	1,521	279		37	124	1,963	▲528	1,434
ファイン事業	135 (▲14)			1 (0)		136 (▲14)	▲8 (0)	128 (▲13)
	150			1		151	▲9	142
物流事業	115 (4)					115 (4)	▲44 (▲3)	71 (1)
	110					110	▲40	70
その他事業	100 (▲48)			0 (0)		101 (▲48)	▲25 (▲2)	75 (▲50)
	148			0		149	▲23	125
仮計	2,929 (72)	481 (5)	119 (28)	110 (6)	327 (▲2)	3,969 (109)		
	2,857	476	91	104	330	3,860		
連結調整	▲720 (▲15)	▲93 (4)	▲76 (▲10)	▲52 (7)	▲3 (10)		▲947 (▲2)	
	▲704	▲98	▲66	▲60	▲13		▲944	
連結計	2,209 (57)	387 (10)	42 (18)	57 (13)	324 (7)			3,022 (106)
	2,152	377	24	44	316			2,916

※上段は当四半期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※連結除外会社及び新規連結会社の影響額 ▲50億円(Leuchtturm▲42、山東山孚▲11、弓ヶ浜水産+3 他)

※為替換算による売上高への影響額(試算) 35億円

セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計
水産事業	10 (0)	2 (1)	27 (32)	2 (3)	4 (1)		48 (40)	▲8 (▲8)	40 (31)
	10	0	▲4	▲0	3		8	0	8
食品事業	22 (5)	6 (7)		▲0 (▲0)	9 (11)		38 (24)	▲0 (▲0)	37 (23)
	17	▲1		▲0	▲1		13	0	13
ファイン事業	26 (▲10)			0 (0)			26 (▲10)	0 (0)	26 (▲10)
	36			0			36	0	36
物流事業	8 (0)						8 (0)	0 (0)	8 (0)
	7						7	0	7
その他事業	3 (▲1)			0 (▲0)			3 (▲1)	0 (▲0)	3 (▲2)
	5			0			5	0	6
全社経費						▲14 (6)	▲14 (6)	0 (0)	▲14 (6)
						▲20	▲20	0	▲20
仮計	71 (▲5)	9 (9)	27 (32)	2 (3)	14 (13)	▲14 (6)	110 (58)		
	77	▲0	▲4	▲0	1	▲20	51		
連結調整	0 (▲2)	▲0 (▲0)	▲5 (▲5)	▲0 (▲1)	▲3 (▲0)	0 (0)		▲8 (▲9)	
	3	0	▲0	1	▲2	▲0		1	
連結計	72 (▲8)	8 (8)	22 (27)	1 (1)	11 (12)	▲14 (6)			102 (49)
	80	0	▲5	0	▲1	▲20			53

※上段は当四半期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

※連結除外会社及び新規連結会社による営業利益への影響額 +10億円

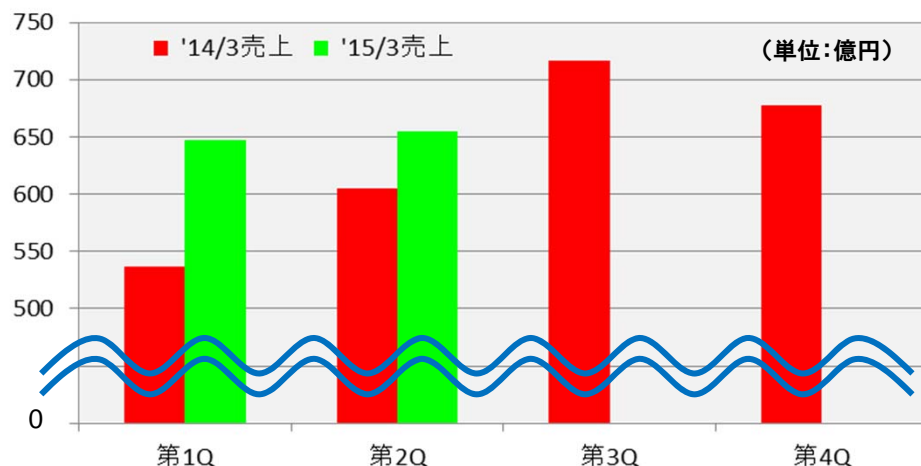
◆魚価は総じて高値を維持し、南米の鮭鱒養殖事業で在池魚評価益もあり、増収・増益

(単位:億円)	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減額/率		2015年3月期 期初計画(年間)	期初計画に対 する進捗率
売上高	1,302	1,143	158	113.9%	2,551	51.1%
営業利益	40	8	31	459.2%	36	111.5%

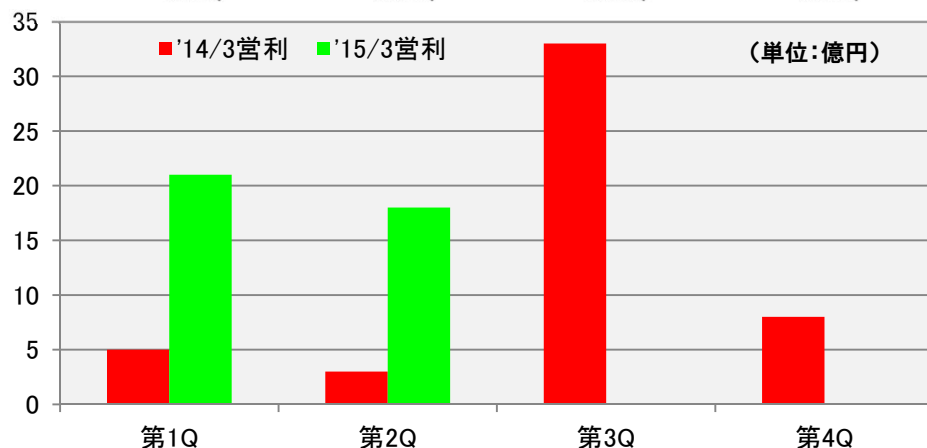
【第2四半期総括】

- ・水産物市況はロシア禁輸や円安の進行など懸念材料があるも、魚価は高値で推移
- ・南米 鮭鱒養殖事業が好調(在池魚の評価益を含む)
- ・北米、ヨーロッパも堅調に推移
- ・在庫回転のアップによる粗利確保と不良在庫リスクの低減

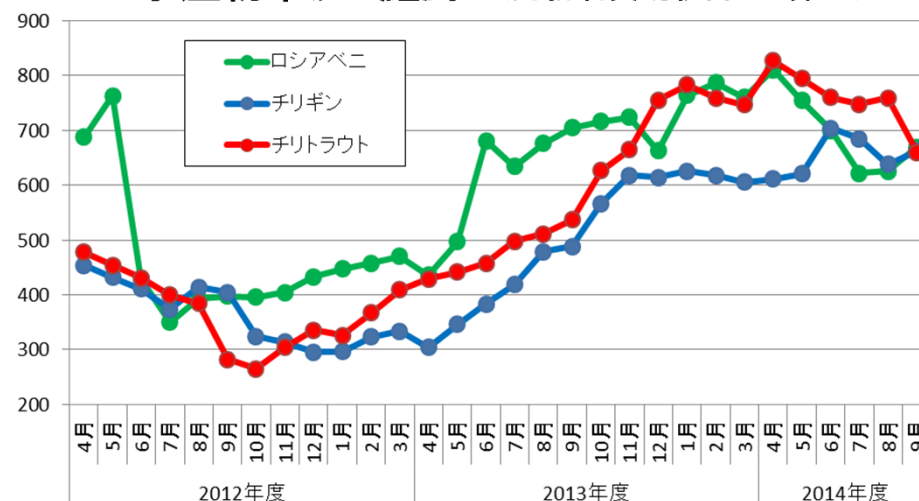
売上高



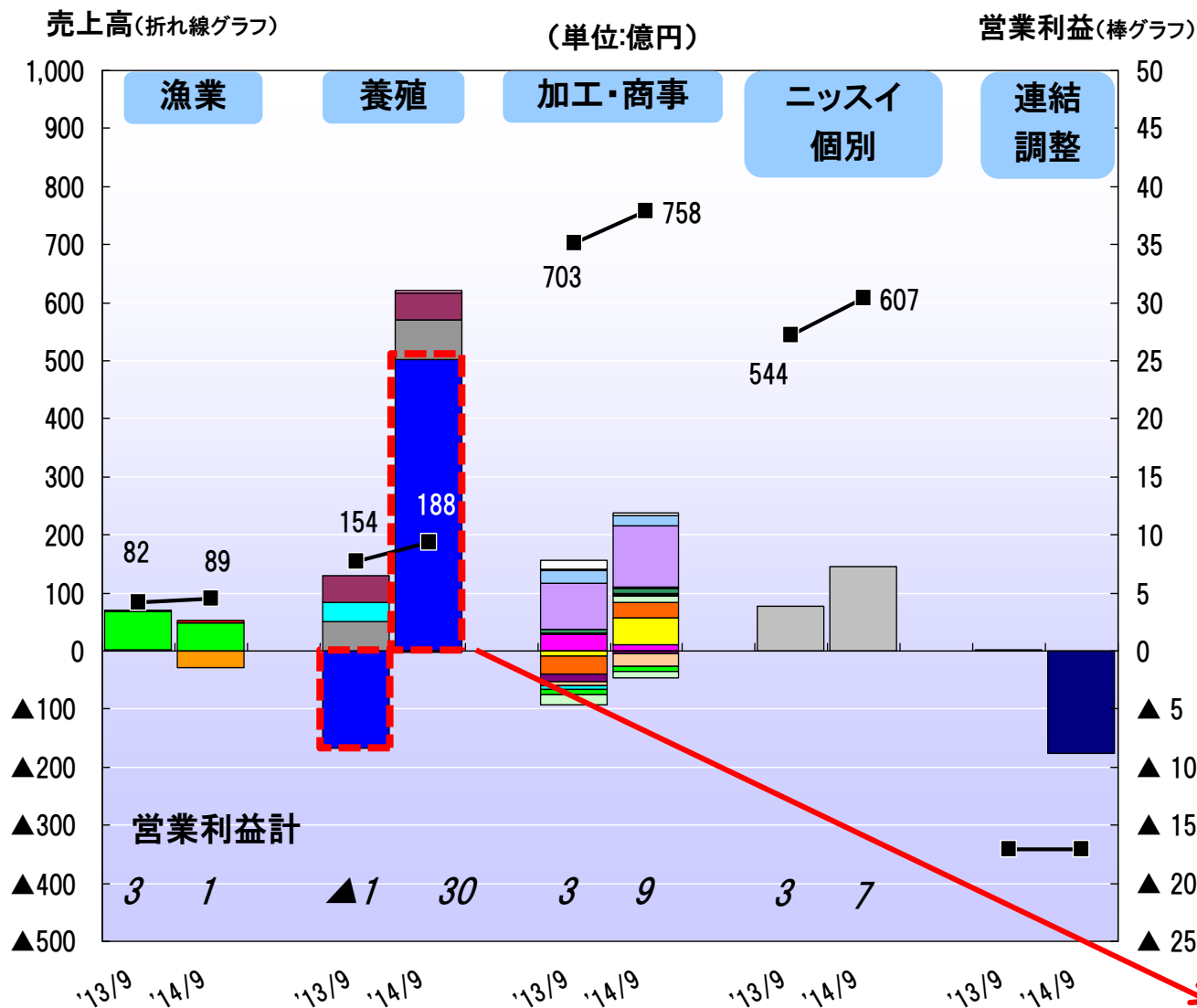
営業利益



＜水産物市況 鮭鱒 (財務省貿易統計より算出)＞

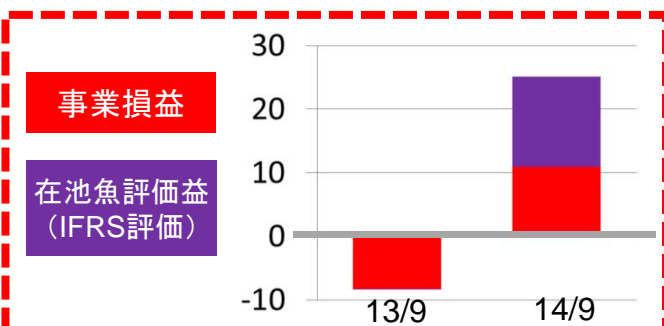


水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



主な増減要因

- 【漁業】
 - ・国内の漁撈事業
ぶりなどの漁獲好調
 - ・燃油高・ドック経費発生によるコスト増加
- 【養殖】
 - ・国内養殖事業
ぶり:「若ぶり」の販売好調
 - ・まぐろ:販売価格下落・販売数量増加
 - ・チリの鮭鱒養殖事業
販売価格の上昇、在池魚評価益の増加
- 【加工・商事】
 - ・アメリカのすけそうだら事業
すりみ:販売価格上昇、助手:販売数量増加
 - ・ヨーロッパ
えび、白身魚など魚価が高値で推移
- 【ニッスイ個別】
 - ・鮭鱒の魚価は一時軟調傾向も、ロシア禁輸措置などから総じて高値を維持



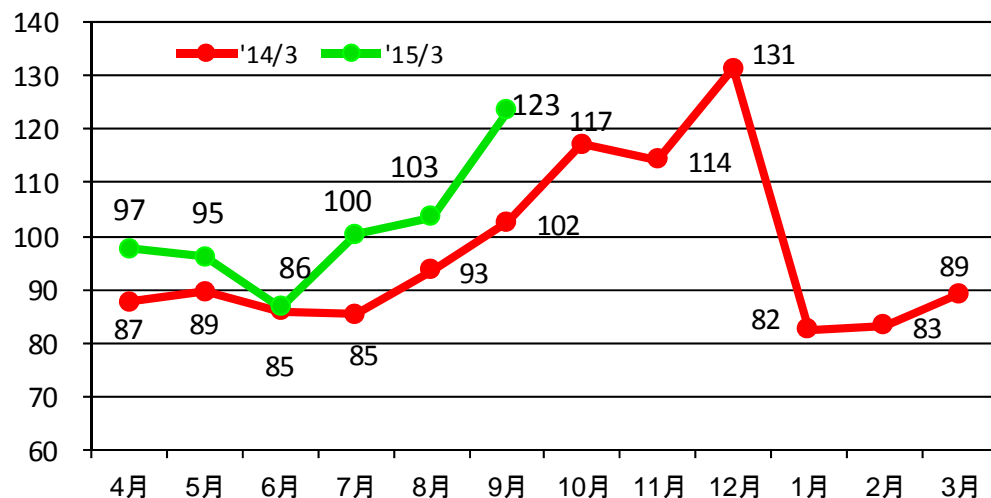
※漁業、養殖、加工・商事のグラフは連結子会社の合計を記載
 ※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値
 ※営業利益の連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる

水産事業 ニッセイ個別(前年同期比)



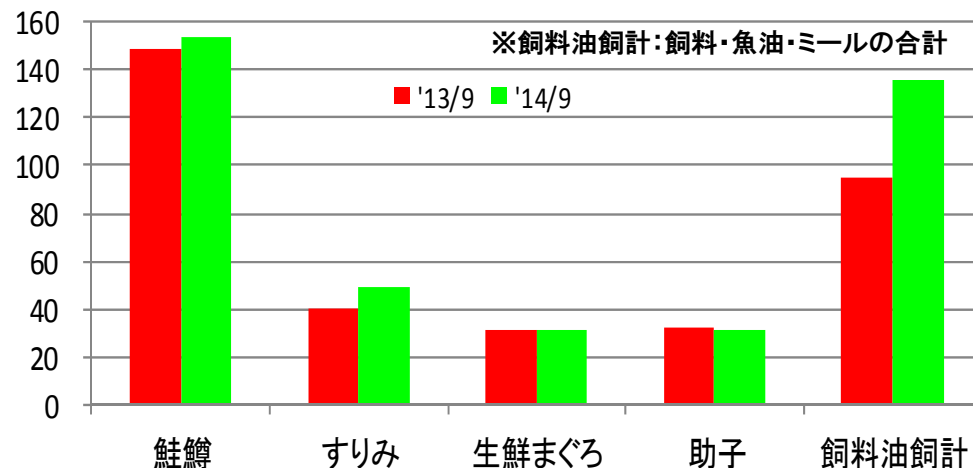
<売上高(月別)>

(単位:億円)



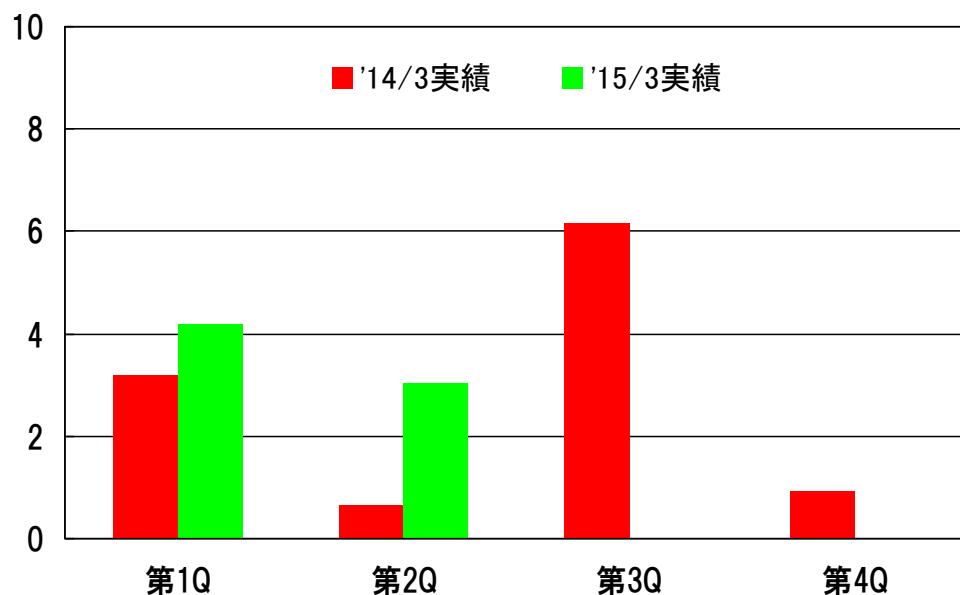
<主要魚種別 売上高(前年同期比)>

(単位:億円)

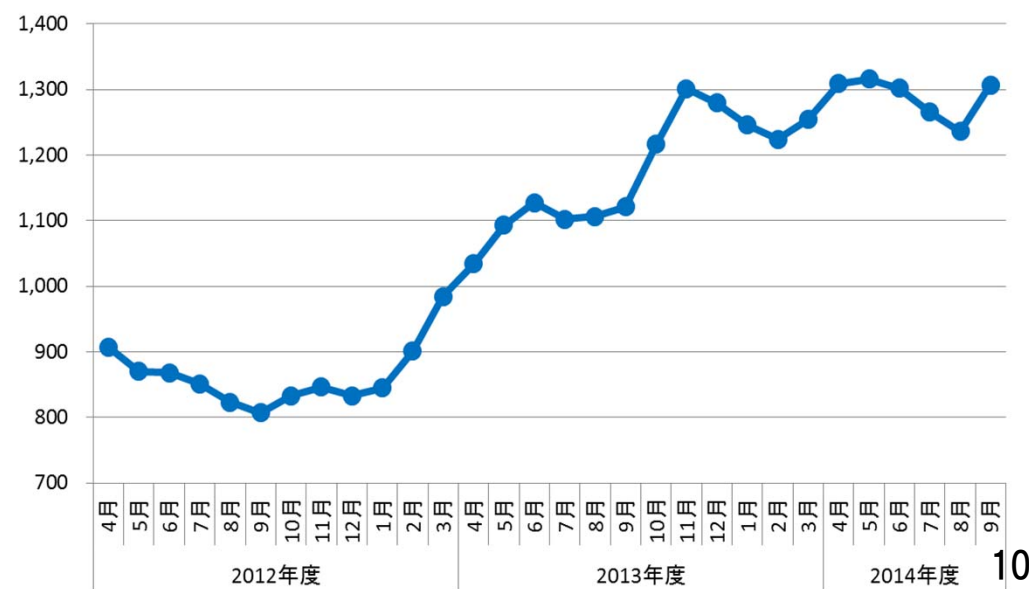


<営業利益(四半期別)>

(単位:億円)



<水産物市況 えび (財務省貿易統計より算出)>



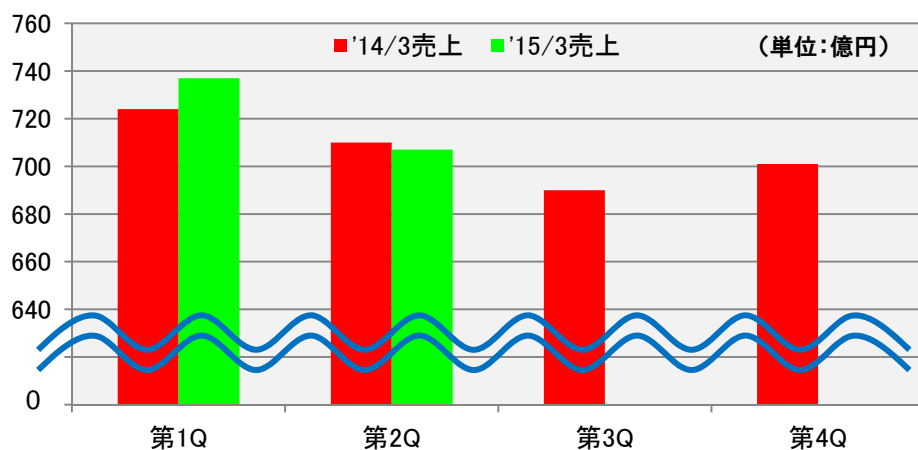
◆不採算事業撤退により若干の増収に止まるも、北米・ヨーロッパが好調に推移し、利益は伸長

(単位:億円)	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減額/率	2015年3月期 期初計画(年間)	期初計画に対 する進捗率
売上高	1,444	1,434	9 100.7%	2,843	50.8%
営業利益	37	13	23 271.7%	59	64.2%

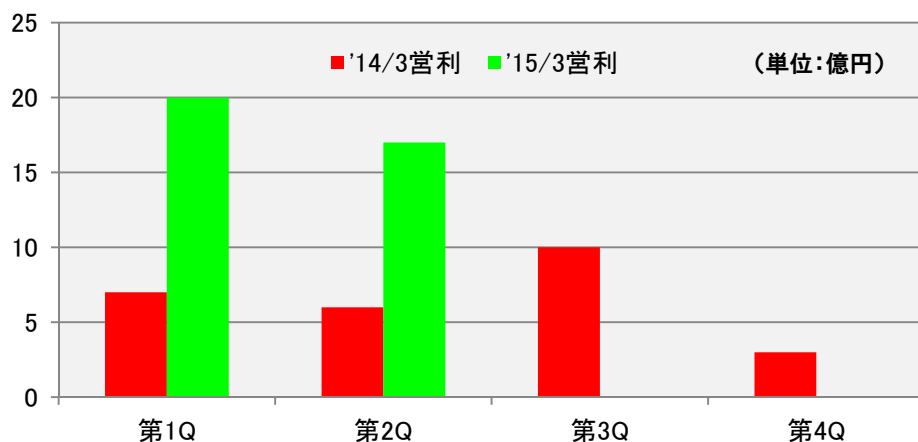
【第2四半期総括】

- ・北米:不採算アイテム見直しによる収支改善効果や業務用冷食の販売拡大
- ・ヨーロッパ:販売拡大と生産性向上
- ・-child事業における販売伸長と生産性向上
- ・国内ではすりみの価格上昇と円安の進行による原材料コストアップ、販促費の高止まり

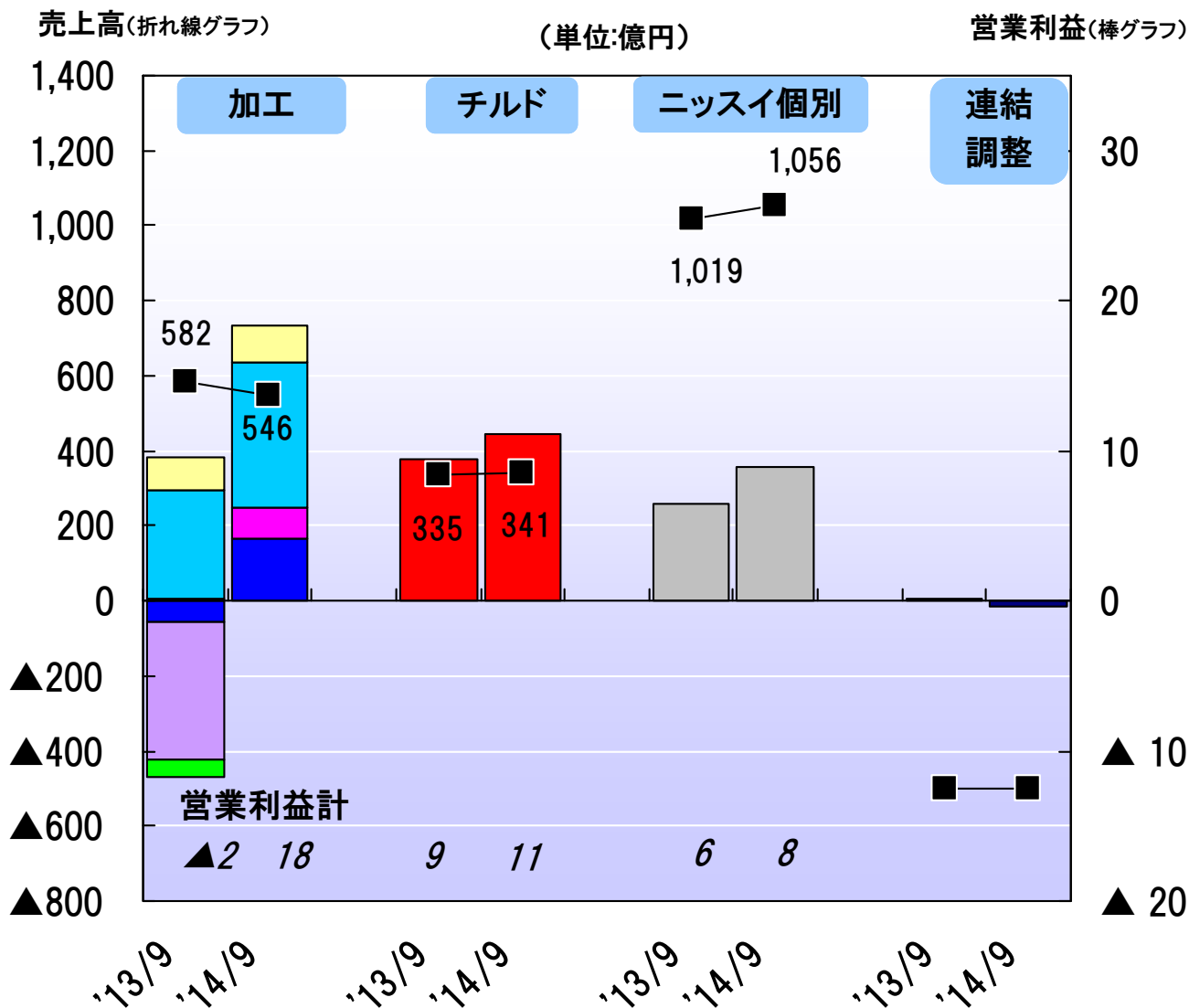
売上高



営業利益



食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)



主な増減要因

【加工】

- ・ドイツ、中国の不採算事業からの撤退・縮小効果

・北米

- 重点アイテムへの傾注とコスト削減への取り組み

- 大手レストランチェーン向けの販売数量増加と販売価格上昇

・ヨーロッパ

- チルド製品の販売伸長、生産性の向上

【チルド】

- ・チルド弁当、サラダ等の販売伸長

- ・生産工程の見直しによる生産性の向上

【ニッスイ個別】

- ・太ちくわ、「妖怪ウォッチ」商品等ねり製品・魚肉ソーセージなどが好調

※加工、チルドのグラフは連結子会社の合計を記載

※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

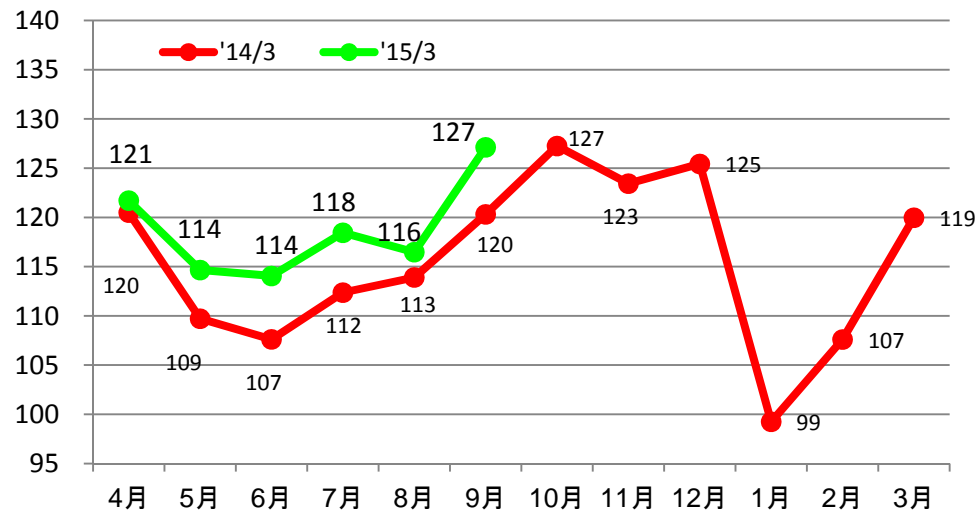
※営業利益の連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる

食品事業 ニッスイ個別(前年同期比)



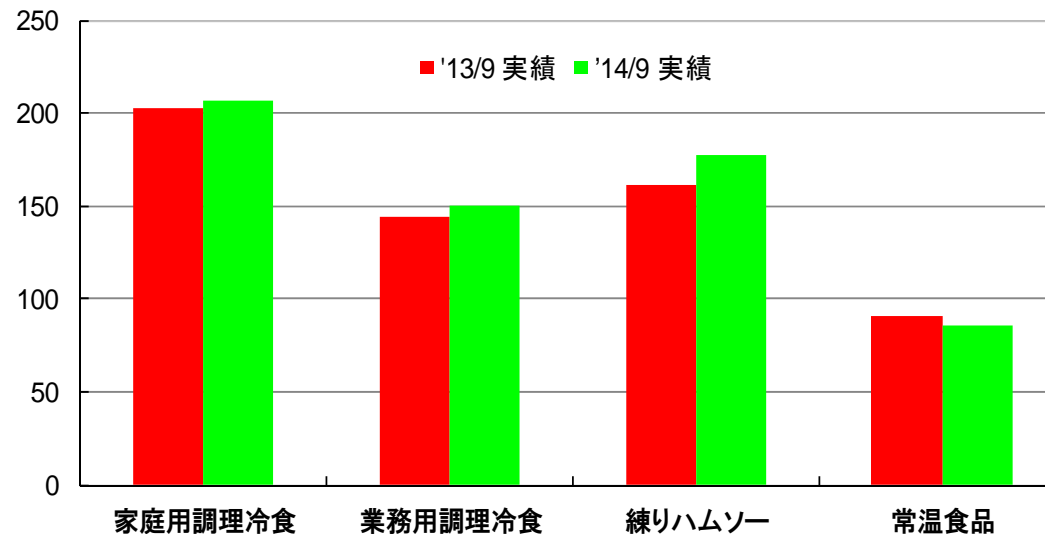
<売上高(月別)>

(単位:億円)



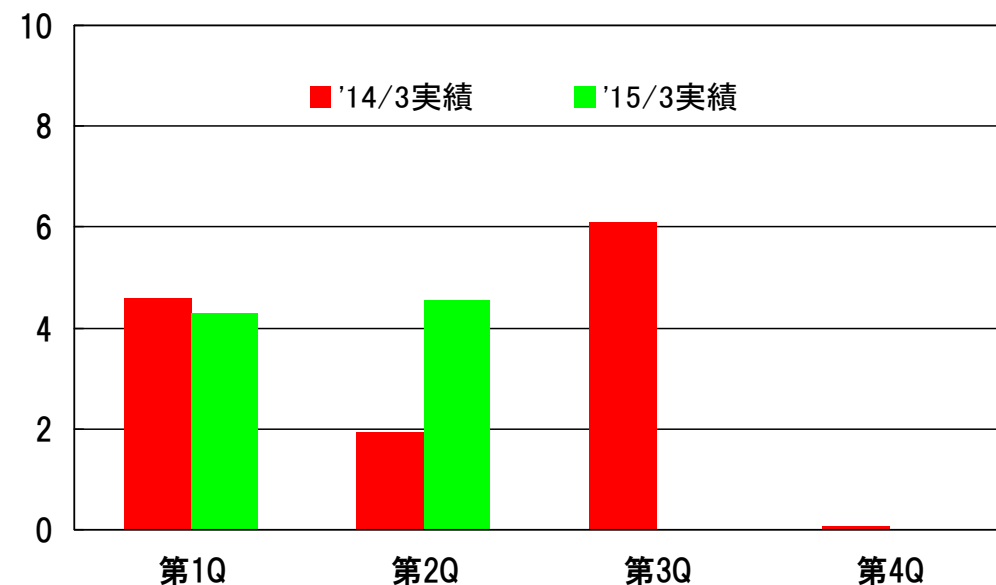
<カテゴリ別 売上高(前年同期比)>

(単位:億円)

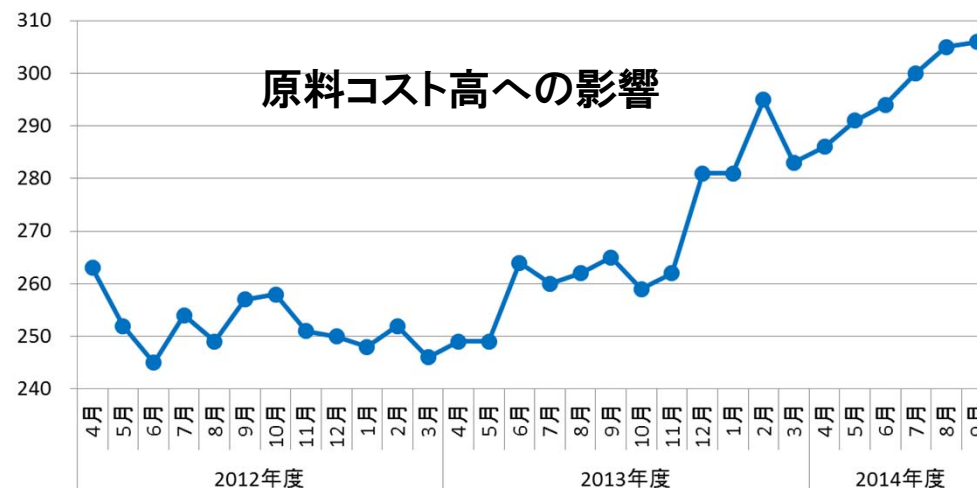


<営業利益(四半期別)>

(単位:億円)



<冷凍すりみ輸入価格推移 (財務省貿易統計より算出)>



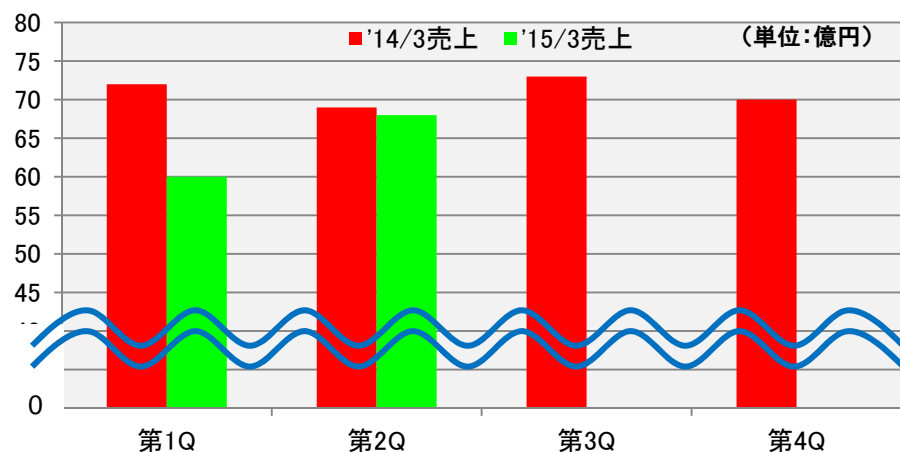
◆2年に1度の薬価改定および後発品使用促進策の強化等の影響により、減収・減益

(単位:億円)	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減額/率		2015年3月期 期初計画(年間)	期初計画に 対する進捗率
売上高	128	142	▲ 13	90.5%	293	43.9%
営業利益	26	36	▲ 10	72.1%	68	39.0%

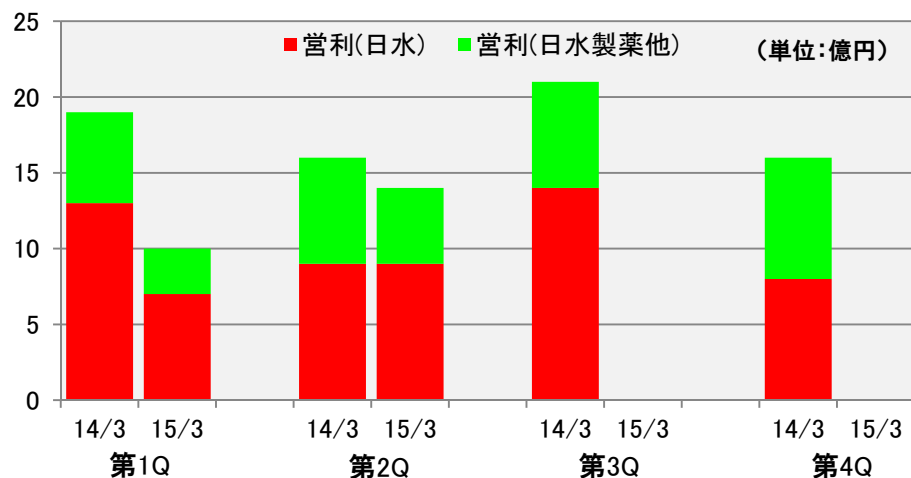
【第2四半期総括】

- ・医薬原料
薬価改定および政府主導による後発品使用促進策の強化等の影響による売上／粗利の減少
- ・機能性食品
通販事業拡大を目指して広告宣伝費を投入
- ・臨床診断薬、医薬品での販売低迷(グループ)

売上高



営業利益



＜薬価改定の影響＞

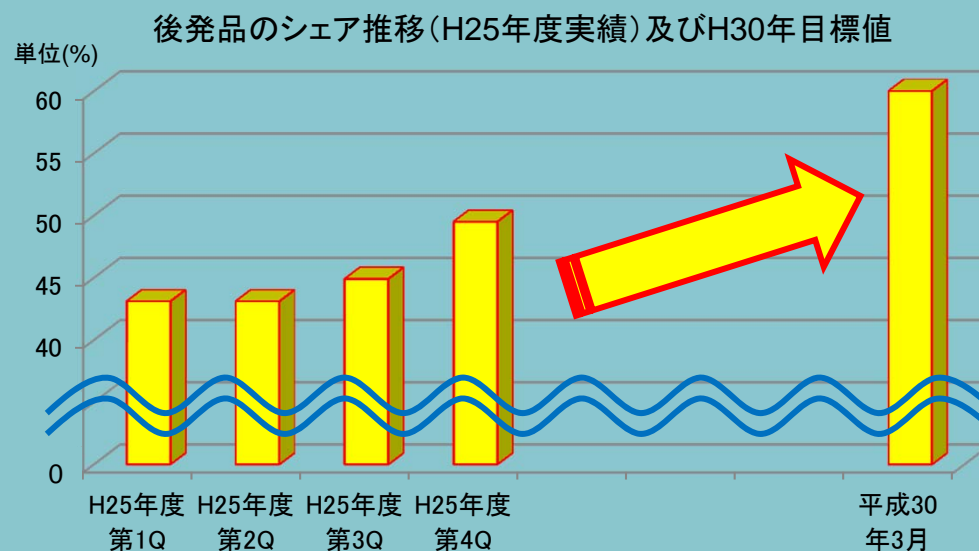
2年に1度の薬価基準改定に伴い、医薬品原料販売単価を引き下げ
 2015年3月期 第2四半期決算への影響⇒粗利減少額 対前年同期比 ▲約3億円

＜後発品使用促進策の強化等の影響＞

後発品使用促進策の強化等を背景に、
 先発品の販売が苦戦
 2015年3月期 第2四半期決算への影響
 ⇒粗利減少額 対前年同期比 ▲約2億円



過去の薬価改定では薬価引下げによる減少額を販売拡大でカバーしてきたが、今回は後発品が大きく拡大し、販売数量減少



出典: 日本ジェネリック製薬協会数値を加工して作成

＜その他＞

・機能性食品における通販事業拡大を狙った広告宣伝費の投入

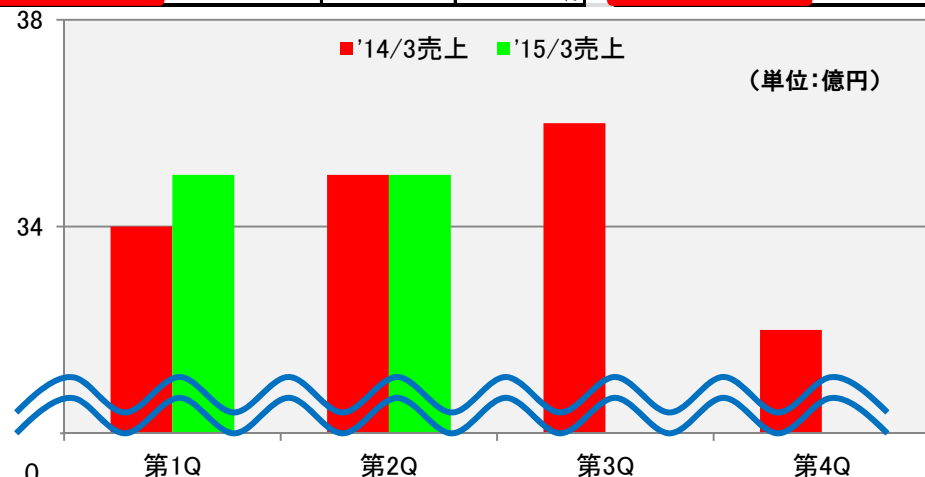
◆前年同期比で増収・増益

(単位:億円)	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	対前年同期比 増減額/率		2015年3月期 期初計画(年間)	期初計画に対 する進捗率
売上高	71	70	1	102.3%	145	49.4%
営業利益	8	7	0	109.0%	18	47.6%

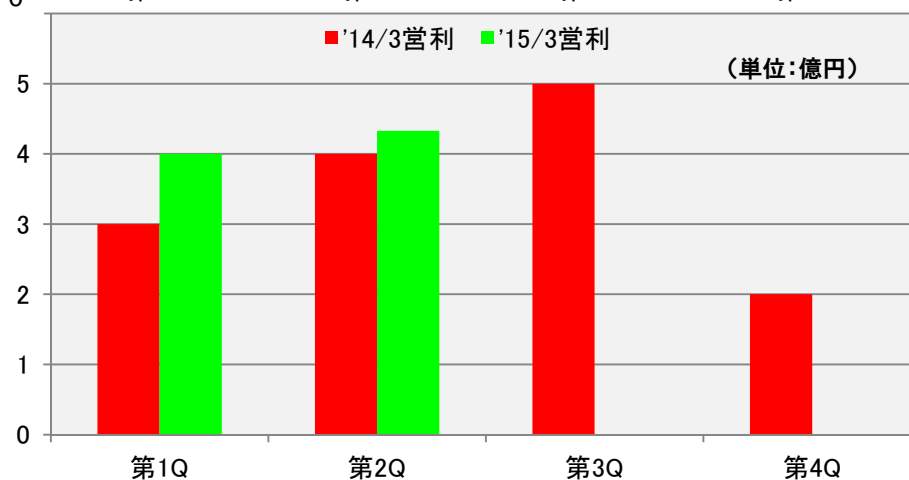
【第2四半期総括】

- ・電力料や運送費のコストが増加するも、保管料収入増加等により収支安定

売上高



営業利益



連結損益計算書(前年同期比)



(単位:億円)

	2015年3月期 第2四半期実績	売上高比 (%)	2014年3月期 第2四半期実績	売上高比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	3,022		2,916		106	3.7
売上総利益	648	21.4	602	20.7	46	7.7
販売費・一般管理費	545		549		▲3	
営業利益	102	3.4	53	1.8	49	93.2
営業外収益	29		24		5	
営業外費用	17		20		▲2	
経常利益	115	3.8	57	2.0	57	99.4
特別利益	3		20		▲16	
特別損失	12		10		2	
税金等調整前四半期純利益	106	3.5	68	2.3	38	56.3
法人税等	27		26		0	
法人税等調整額	14		5		8	
少数株主損益調整前四半期純利益	64		35		29	
少数株主利益	5		3		1	
四半期純利益	58	2.0	31	1.1	27	85.3

主な増減要因

【営業外収益・費用】

有価証券売却益 約6億円増加
持分法による
投資利益 約6億円増加
助成金収入 約6億円減少 等

主な内訳

【特別利益・損失】

2014年3月期(前期)

- 固定資産売却益 約14億円
- 減損損失戻入益 約3億円
- 関係会社株式売却損 約6億円

2015年3月期

- 急激な環境変化による養殖まぐろの斃死による損失 約8億円

連結貸借対照表(前期末比)



流動資産 2,285 (+187)	流動負債 2,073 (+110)
	固定負債 1,469 (▲47)
固定資産 2,174 (▲44)	純資産 916 (+79)
総資産 4,459 (+142)	うち自己資本 741 (+78) 自己資本比率 16.6%

(単位:億円)

主な増減要因

資産	+142	流動資産	+187	現金及び預金	+6
				受取手形及び売掛金	+36
				商品及び製品	+61
				仕掛品	+33
				その他	+47
		固定資産	▲44	有形固定資産	▲6
				無形固定資産	▲15
				投資その他の資産	▲23
負債	+63	流動負債	+110	支払手形及び買掛金	+10
				短期借入金	+85
				その他	+22
		固定負債	▲47	長期借入金	▲38
				退職給付に係る負債	▲8
		純資産	+79	利益剰余金	+59
				その他有価証券評価差額金	+17
				為替換算調整勘定	▲4
				退職給付に係る調整累計額	+2

自己資本比率 '14/3 15.4% → '14/9 16.6%

()内の数字は前期末比増減

連結キャッシュ・フロー計算書(前年同期比)



(単位:億円)

	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減	内訳	2015年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期	増減
営業活動によるCF	5	▲3	9	税金等調整前四半期純利益	106	68	38
				減価償却費	74	78	▲4
				貸倒引当金の増減額	0	▲11	11
				持分法による投資利益	▲6	0	▲6
				固定資産売却益	▲3	▲14	11
				災害損失	8	—	8
				減損損失戻入益	—	▲3	3
				関係会社株式売却損	—	6	▲6
				運転資本の増減額	▲147	▲113	▲34
				法人税等の支払額	▲31	▲29	▲1
				その他	3	13	▲9
投資活動によるCF	▲90	▲37	▲52	有形固定資産の取得による支出	▲57	▲48	▲8
				有形固定資産の売却による収入	3	32	▲28
				投資有価証券の取得による支出	▲52	▲19	▲32
				投資有価証券の売却による収入	41	14	27
				投資有価証券の償還による収入	30	—	30
				短期貸付金の増減額	▲46	▲25	▲21
財務活動によるCF	56	27	28	短期借入金の純増減額	74	93	▲18
				長期借入れによる収入	50	22	27
				長期借入金の返済による支出	▲63	▲82	19
現金等の期末残高	107	175	▲67				

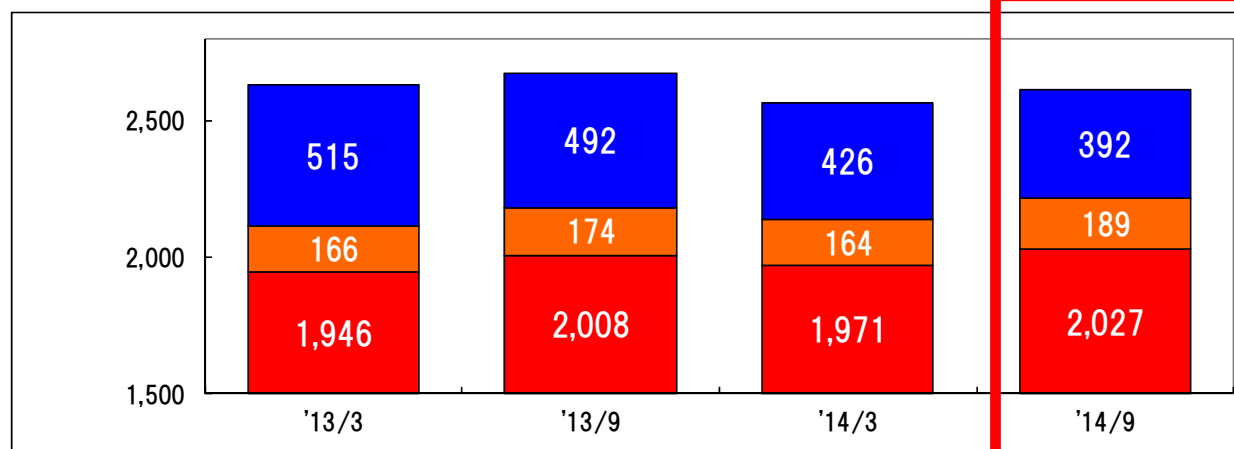
※営業活動によるCFの「その他」には未収入金の減少額等が含まれる。

連結借入金・純金利負担



(単位:億円)

- 海外関係会社
- 国内関係会社
- ニッサイ個別



前期末
比増減

▲33

+24

+55

借入金合計	2,626	2,673	2,561	2,608	+47
短期借入金	1,307	1,425	1,278	1,364	+85
長期借入金	1,319	1,248	1,282	1,244	▲38
短期借入金平均利率	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	▲0.1%
長期借入金平均利率	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	▲0.0%
純金利負担	18.1	8.4	16.9	6.9	
対営業利益純金利負担率	31%	16%	12%	7%	
支払利息	37.6	16.7	32.7	14.7	
受取利息	9.3	2.8	4.7	1.8	
受取配当金	10.1	5.4	11.0	6.0	
為替レート(US\$1)	@86.58(12月末)	@98.59(6月末)	@105.39(12月末)	@101.36(6月末)	

※為替レート換算による
影響額

前期末比 ▲9億円
前年同期末比 +27億円

個別損益計算書(前年同期比)



(単位:億円)

	2015年3月期 第2四半期実績	売上高比 (%)	2014年3月期 第2四半期実績	売上高比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	1,736		1,643		93	5.7
売上総利益	336	19.4	327	20.0	8	2.6
販売費・一般管理費	318		315		2	
営業利益	18	1.1	12	0.8	5	46.9
営業外収益	15		16		▲0	
営業外費用	11		17		▲5	
経常利益	22	1.3	11	0.7	11	97.3
特別利益	0		15		▲15	
特別損失	2		2		▲0	
税引前当期純利益	20	1.2	24	1.5	▲3	▲15.1
法人税等	1		1		0	
法人税等調整額	7		6		1	
当期純利益	11	0.7	16	1.0	▲4	▲29.9

主な増減要因

【営業外収益・費用】
貸倒引当金繰入減少
支払利息減少

約4億円
約1億円等

主な内訳

【特別利益・損失】
2014年3月期(前期)

- 固定資産売却益 約13億円
- 投資有価証券売却益 約1億円

2015年3月期
通期業績見通し（連結・個別）



連結業績については、第2四半期の実績および今後の見通しを踏まえ、計画を変更しております。なお、個別業績については、当初の計画を変更していません。

連結 (単位: 億円)

	2015年3月期 第2四半期実績			2015年3月期 上期公表値			2015年3月期 修正公表値			2015年3月期 期初公表値		
	売上高	売上高比	進捗率	売上高	売上高比	進捗率	売上高	売上高比	進捗率	売上高	売上高比	進捗率
売上高	3,022		102.1%	2,960		49.6%	6,100		50.1%	6,030		50.1%
営業利益	102	3.4%	160.2%	64	2.2%	58.6%	175	2.9%	66.1%	155	2.6%	66.1%
経常利益	115	3.8%	188.8%	61	2.1%	57.6%	200	3.3%	72.0%	160	2.7%	72.0%
当期純利益	58	2.0%	393.3%	15	0.5%	56.2%	105	1.7%	80.8%	73	1.2%	80.8%

個別

	2015年3月期 第2四半期実績			2015年3月期 年間公表値		
	売上高	売上高比	進捗率	売上高	売上高比	進捗率
売上高	1,736		52.9%	3,280		52.9%
営業利益	18	1.1%	53.9%	34	1.0%	53.9%
経常利益	22	1.3%	43.9%	51	1.6%	43.9%
当期純利益	11	0.7%	31.0%	37	1.1%	31.0%

主要在外会社の 為替換算レート	2015年3月期 第2四半期実績(6月末レート)	2015年3月期 修正計画レート
米ドル	101.36円	108.00円
ユーロ	138.31円	138.87円
デンマーククローネ	18.55円	18.66円

- ・海外関係会社は総じて好調に推移しているが、南米の水産事業において下振れリスクを懸念。

＜漁撈事業＞

南だらの漁獲が低調の予想。

＜鮭鱒養殖事業＞

在池魚評価は原価アップも想定され流動的。

- ・ロシア禁輸措置の影響などもあり、魚価の先行きは不透明
- ・ファイン事業で、政府主導による後発品使用促進策の強化の影響や消費増税の反動からの回復遅れなどにより売上高・営業利益とも想定を下回る見込み。
- ・すりみの原料価格上昇や、最近の急激な円安の進行によるコストアップ懸念。

2015年3月期 セグメント別修正公表




(単位:億円)

	2015年3月期 修正計画	2014年3月期 実績	増減
売上高	6,100	6,042	57
水産事業	2,663	2,538	124
食品事業	2,853	2,826	26
ファイン事業	262	285	▲ 23
物流事業	144	138	5
その他	178	252	▲ 74
営業利益	175	139	35
水産事業	74	50	23
食品事業	64	27	36
ファイン事業	43	75	▲ 32
物流事業	17	15	1
その他	7	12	▲ 5
全社経費	▲ 30	▲ 41	11
経常利益	200	123	76
当期純利益	105	37	67

2015年3月期 期初計画	修正計画一 期初計画
6,030	70
2,551	112
2,843	10
293	▲ 31
145	▲ 1
198	▲ 20
155	20
36	38
59	5
68	▲ 25
18	▲ 1
6	1
▲ 32	2
160	40
73	32

<上期の実績と年間見通し>

	2015年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期 (期初計画)	対期初計画比 増減額/率		2015年3月期 年間見通し (期初計画)		2015年3月期 年間見通し (修正計画)
売上高	1,302	1,218	83	106.9%	2,551		2,663
営業利益	40	9	30	419.7%	36		74

(連結)

・南米の在池魚評価

第2四半期の未実現利益は約12億円だったが、期末には約1～2億円まで下げて織り込む。

(個別)

・養殖事業の高度化

まぐろの初期飼料開発・完全養殖
→実用化に向けた研究開発の継続

・水産物の食材化(個々のユーザーが求める形・味に変換した水産商品群)の推進

・水産物市況への対応

在庫コントロールの徹底により、不良在庫発生を防ぎ、年末需要の取り込みに努める

<上期の実績と年間見通し>

	2015年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期 (期初計画)	対期初計画比 増減額/率		2015年3月期 年間見通し (期初計画)	→	2015年3月期 年間見通し (修正計画)
			増減額	率			
売上高	1,444	1,447	▲ 3	99.8%	2,843		2,853
営業利益	37	30	7	123.8%	59		64

(連結)

- ・北米は不採算アイテム見直しによる生産性向上と重点アイテムの販売に注力
- ・ヨーロッパは好調なチルド商品の販売拡大に継続して取り組む

(個別)

- ・すりみ原料価格、為替アップへの対応
コストダウン・生産性向上への取組強化
ねり製品の値上げ
- ・重点アイテムへの取組強化
- ・単身世帯/シニアマーケットの増加傾向
→個食化、一食完結型商品の展開

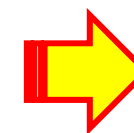
ファインケミカル事業 年間見通し(修正計画)



<上期の実績と年間見通し>

	2015年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期 (期初計画)	対期初計画比 増減額/率	
売上高	128	141	▲ 12	91.0%
営業利益	26	28	▲ 2	92.1%

2015年3月期 年間見通し (期初計画)
293
68



単位(億円)

2015年3月期 年間見通し (修正計画)
262
43

営業利益 期初の想定との差異(前年比): ▲6億円→▲31億円=▲25億円の悪化

<営業利益の主な増減理由 年間見通し>

単位(億円)

内容		修正年間見通し (前年比)	期初年間見通し (前年比)	増減	備考	
個別	医薬原料	薬価改定の影響	▲ 3	▲ 3	0	
		後発品の影響	▲ 12	0	▲ 12	販売の減少: 販売数量約20%減 工場稼働減
	機能性食品	広告宣伝費の投入	▲ 3	▲ 3	0	
		広告宣伝による販売増	▲ 1	3	▲ 4	
	研究開発費	追加投資	▲ 5	▲ 3	▲ 2	新規開発、効能研究ほか
小計		▲ 24	▲ 6	▲ 18		
連結	医薬・化粧品	増税後の消費不振ほか	▲ 7	0	▲ 7	
合計		▲ 31	▲ 6	▲ 25		

- ・医薬原料:薬価改定・後発品使用促進策強化への対応
品質・安定供給の優位性を訴求することにより後発品との差別化を図る
歩留り向上によるコスト削減への取組強化
海外販売の検討
- ・機能性原料:B to B to C展開
EPAサプリメント、グルコサミン等のドラッグストアへの展開
- ・中期的な戦略投資
 - ①機能性食品の販売強化
成長分野における優位性確保のため、マーケティングミックスの効果検証を継続実施
事業拡大のための広告宣伝費の投入
SPORTS EPA:スポーツ専門店等販路拡大
 - ②研究開発への追加投資
- ・機能性表示制度の緩和に関する戦略検討



2015年3月期 通期修正計画
セグメントマトリックス 売上高(期初計画比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	2,042 (74)	437 (16)	295 (▲11)	156 (▲4)	496 (17)	3,428 (91)	▲765 (20)	2,663 (112)
	1,967	421	307	160	479	3,337	▲786	2,551
食品事業	3,031 (38)	576 (▲12)		56 (0)	193 (▲8)	3,857 (18)	▲1,004 (▲8)	2,853 (10)
	2,992	588		56	202	3,839	▲996	2,843
ファイン事業	277 (▲31)			2 (0)		279 (▲31)	▲17 (0)	262 (▲31)
	308			2		311	▲18	293
物流事業	231 (0)					231 (0)	▲87 (▲1)	144 (▲1)
	231					231	▲86	145
その他事業	229 (▲45)			1 (0)		230 (▲44)	▲52 (24)	178 (▲20)
	274			1		275	▲77	198
仮計	5,810 (35)	1,013 (4)	295 (▲11)	217 (▲3)	690 (8)	8,028 (32)		
	5,775	1,009	307	221	682	7,996		
連結調整	▲1,412 (21)	▲199 (▲6)	▲201 (21)	▲106 (0)	▲7 (▲0)		▲1,928 (37)	
	▲1,434	▲193	▲223	▲107	▲7		▲1,966	
連結計	4,398 (57)	814 (▲2)	94 (10)	111 (▲3)	683 (8)			6,100 (70)
	4,341	816	84	114	675			6,030

※上段は2015年3月期修正計画、下段は2015年3月期期初計画、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

2015年3月期 通期修正計画
セグメントマトリックス 営業利益(期初計画比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計
水産事業	36 (8)	4 (2)	42 (35)	2 (1)	10 (2)		96 (50)	▲22 (▲12)	74 (38)
	27	2	6	1	7		46	▲10	36
食品事業	35 (1)	18 (2)		1 (0)	15 (4)		71 (9)	▲7 (▲4)	64 (5)
	34	15		1	11		61	▲2	59
ファイン事業	42 (▲25)			0 (0)			43 (▲25)	▲0 (0)	43 (▲25)
	68			0			68	▲0	68
物流事業	16 (▲0)						16 (▲0)	0 (▲0)	17 (▲1)
	17						17	0	18
その他事業	6 (0)			0 (0)			6 (0)	0 (0)	7 (1)
	6			0			6	▲0	6
全社経費						▲30 (1)	▲30 (1)	0 (0)	▲30 (2)
						▲32	▲32	0	▲32
仮計	138 (▲15)	22 (4)	42 (35)	4 (1)	26 (7)	▲30 (1)	203 (35)		
	153	17	6	3	19	▲32	168		
連結調整	▲10 (▲2)	▲2 (▲2)	▲7 (▲8)	▲0 (▲0)	▲8 (▲1)	0 (0)		▲28 (▲15)	
	▲7	0	1	▲0	▲7	0		▲13	
連結計	128 (▲18)	20 (2)	35 (27)	4 (1)	18 (6)	▲30 (2)			175 (20)
	146	18	8	3	12	▲32			155

※上段は2015年3月期修正計画、下段は2015年3月期期初計画、右肩括弧内は増減を表わす。
※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

ニッスイの原点

創業の理念

「水の水道におけるは、水産物の生産配給における理想である。
海洋資源は世界到る処でこれを求め、できるだけ新鮮な状態で貯え、世界各市場に
いわば水道の鉄管を引き、需要に応じて市価の調節を図りつつこれを配給する。

ニッスイ の遺伝子

使命感

イノベーション

現場主義

グローバル

お客様を
大切にする

経営の 基本方針

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、
水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、
世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します

- 水産物をはじめとした資源からグローバルネットワークを構築する
- 研究開発とマーケティングを重視し、生活者視点に立った価値と機能の創造を目指す
- 起業家の志を持って、様々なイノベーションの実現に取り組む
- 地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする
- **企業として社会的責任を果たしブランド価値を向上します(変更)**
(従来:企業としても個人としても折り目正しい行動をする)

■ ニッスイがめざす姿

『ニッスイは、水産物をはじめとした資源から多様な価値を創造し続けるメーカーを目指します』

■ 実現のキーワード

	食品	水産	FC
■ EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦	○		○
■ 機能性脂質技術の全事業での活用	○	○	○
■ 惣菜型食品・水産食材品の進化・深化	○	○	
■ 養殖の高度化	○	○	
■ 調味料・水産エキスビジネスの拡大	○	○	○
■ 海外での伸長	○	○	○

EPAには中性脂肪を下げる効果がありますが、
それ以外にも様々な効果があります！

若々しさや美しさを体の内側からサポート！

EPAの健康パワー

血管年齢を若く保つ



高血糖状態を改善



抗炎症作用



アレルギーを
抑制

紫外線による
お肌への
ダメージ軽減

政府は医療費削減を目的とし、機能性食品市場の拡大のため、機能性表示の緩和を検討

(条件)
科学的根拠を明確にできること

企業の判断で
機能性表示ができる
(但し、厳格なルールは
消費者庁が定める)

新たに機能性表示が可能



トクホに比べ
費用負担が少ない!!

大きな
チャンス!!

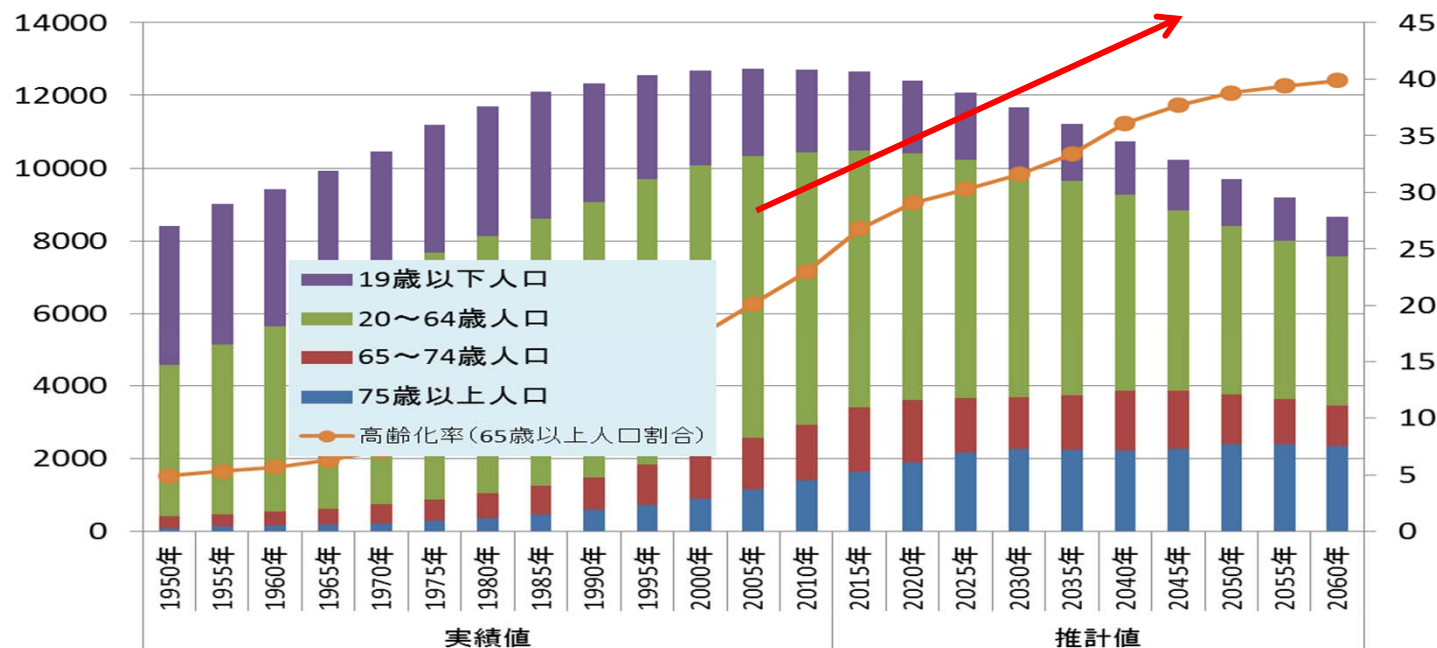


品名【機能性成分】	想定される機能性表示の例
魚肉ソーセージ 【魚油(EPA/DHA)】	本品はEPA・DHAを含み、魚油(EPA/DHA)は心臓、血液、循環器、関節の健康を維持します。

食品事業 付加価値商品の展開

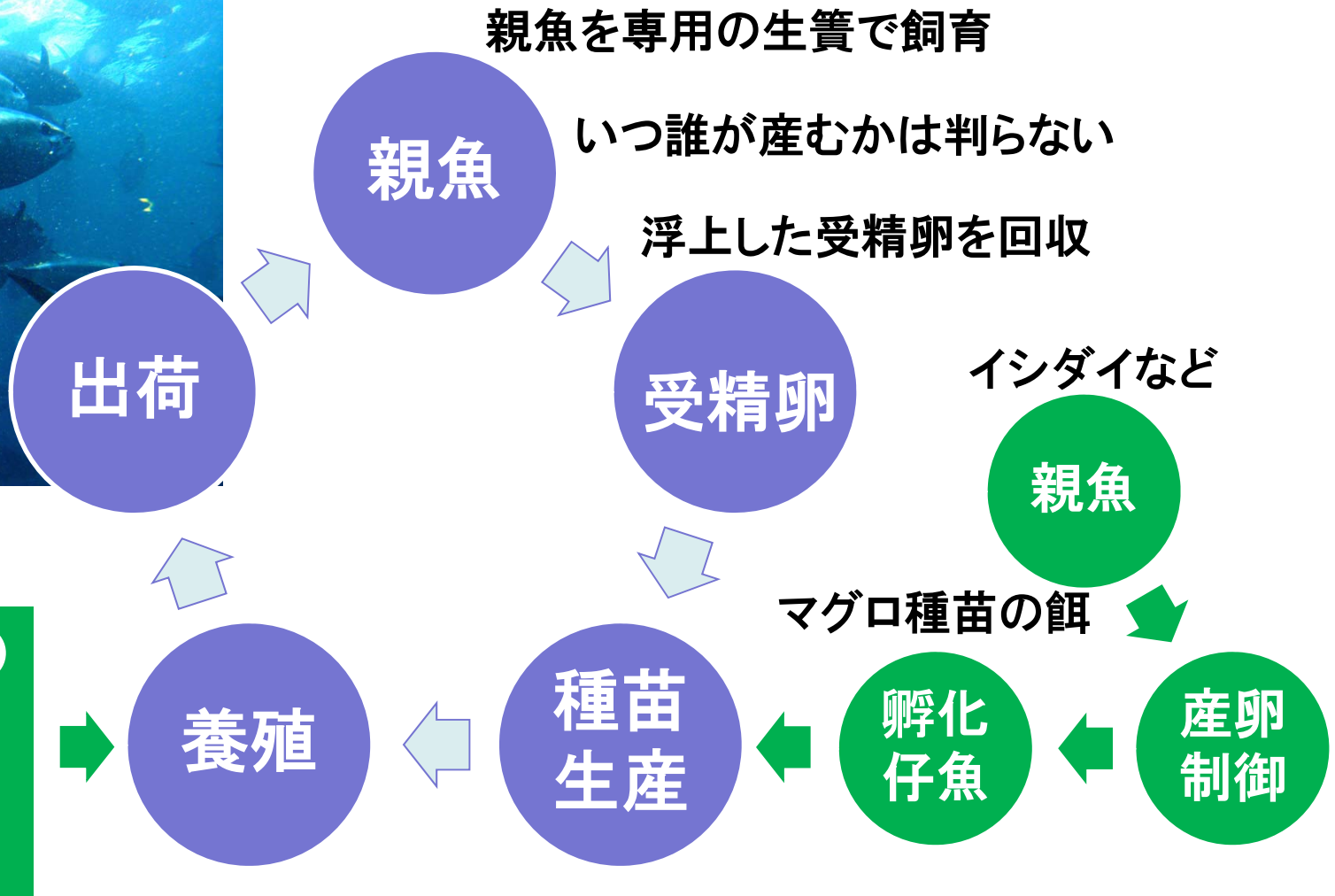


【スルツとふた】
「2013年 日経優秀製品・サービス賞」優秀賞



シニア人口の増加
等マーケットの
変化に対応

出典: 「人口統計資料」(国立社会保障・人口問題研究所)
(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2014.asp?chap=0>)を加工して作成





【今後】
出荷前に仕上げ飼料。
水温や成長に応じて
配合成分を設計

配合飼料

親魚

出荷魚から大型魚を選び、
その卵に大型魚の精子を授精。
【今後】霜降り体質の選抜？

2014年7月
完全養殖実現

不要

イシダイ
親魚

不要

産卵
制御

出荷

人工授精
2009年7月

受精卵

養殖

種苗
生産

孵化仔魚
代替飼料

2014年7月
孵化仔魚を
使わず種苗生産

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2014年11月14日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR室広報IR課

03-6206-7044

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

